漁業と地域の活性化に関する論議
―活性化の基本型―

木　幡　　孜

AN INQUIRY ON ACTIVATION OF FISHERY AND THE REGION
The Fundamentals Of ActiVation

Tsutomu KOBATA*

ABSTRACT

Conditions of existing Japanese fishery changed suddenly in a very short period from 1960's to 1970's,which has a possibility of endangering the continuation of fishery itself. And yet it is clear that the dominant factors consist not in bio-productivity but in a rapid change of economic productive capacity.

To cope with this situation, a great interest has been recently taken in activation of fish villages in many regions all over Japan. But most of the countermeasures are being conducted by the administrative offices of nation, prefecture, city and such, and it can be duly said that its status in quo is preceded only by schemes.

On the other hand, in advance of the above they have already been several successful cases of activation performed by fishermen themselves, which have their own originality and are strongly and lively running. What makes it? If it is possibie to extract the common items from them, those are the answer of activation.

Therefore the future of fishery would be imaged in practicing them individually or in complexity.

In this report, the fundamentals of activation are segregated into the following 4 categories as the result of making a comparative investigation of 15 survey cases:

＊activation of fishery and the region
＊resourcing of local distinct quality
＊successor
＊leader

1. The 15 survey cases are roughly divided into 2 patterns i.e. “fishing activation” by increasing income from fishing and/or fish related enterprise, and “regional activation” by newly born economic activity in fishing region. Although both are closely related with each other, they should be treated individually.

2. Every case had its start of activating fishery and/or regional economy by resourcing the respective local distinct quality, namely products, scene, natural features (configulation) as well as their own houses or local worker's capacity, which are the factors of resourcing in the cases. For example, sea fishpond; on board-sea restaurant; private fishing inn; fishing→home processing→direct sales; fishing→food supply; to obtain a credit; direct distribution between syndicate, and by way of devising the supplying method, they are trying to gain more additional value from their products.

1994年1月31日受理　神水試業績№94-222
＊　資源研究部

3. Distinctive features of "fishing activation" are shown as follows:

*fresh youth's labor being secured owing to highly profitable fishing

*linckage to "regional activation" by enlarging an individual activation so much as to the scale of coverring the whole region

*apt to lack in having a leader because of its idea orlginated from 'individual'

On the other hand those of "regional activation" are:

*giving an opportunity for working by new productivities

*difficult to activate existence of fisheries in a great deal though a huge economic effect might be totally expected

*because of the necessity of maturing the regional consensus, existence of a distinguished leader to be essential

4. So, if it is possible to proceed both of the activations simultaneously, much more effect can be expected in the degree as well as in the extent of the activations. But the items of the casses are rather simple and seem to be restricted to practicable ones by way of which they start to make activation.

5. There is an extremely essencal feature common among all of the cases, which I shoud like, is to be named as 'existence of the substance', in the other words, the substance exists, in case of 'fishing activation', in the manager who sticks to pursue highly additional values at all times, and in case of 'regional activation', in the leader of strong faith supported with the concept. And activity of the substance in each case shows that 'activation' is very severe and can never be obtained by receiving and that it is a matter of one's self as well as of the region itself.

Therefore it should rightly said that activation start with the creation of 'active substance with full of consideration and positiveness'.

I はしがき

わが国における漁業の成立条件は，1960年代後半から1970年代前半の極めて短い時間の中で激変し，漁業自体の存続を危うくしている。その主要因が生物的生産条件にではなく，経済的生産条件の急変にあることをこれまで明らかにしてきた[12−18]。

このような時流に対処するため，近年，漁村の活性化対策が全国各地の関心事になっている。しかし，その多くは国・県・市町村等の行政主導型であり，現状は構想のみが先行している段階に留まっていると言えるだろう。

一方，これらに先駆けて漁業者自身による活性化の試みが全国的に始まっている[5]。

本報は，既に活性化を成功させている幾つかの事例を比較検討し，漁業あるいは漁業地域の活性化に必要な諸条件を抽出することを目的としている。

なお，調査結果は筆者自身によるものを原則としたが，文献調査および次の各位の視察報告で補完させて頂いた。記して厚くお礼を申し上げる。

神奈川県水産試験場　江川　公明氏（事例№3，15）
同　相模湾試験場　石戸谷博範氏（事例№11）
同　上　平元　泰輔氏（事例№12，14）

II 方　法

この種の事例研究の手法としては，地理学分野で採用されている方法が一般的である。すなわち，詳細な現地調査に基づく特定地域における人びとの生活様式や社会経済活動等が同分野の研究対象になっている。一方水産分野では，活性化事例の収集を主目的とした調査研究が，行政機関・指導機関・調査会社等で始まっている。

神奈川水試においても，漁業の活性化を促す上で，地域研究[22]の重要性が認識され始めている。しかし，現状の研究環境はこの種の研究を本来業務とするまでに至っていない。したがって，ここで用いる調査事例は，通常業務のかたわら収集されたものである。調査方法は，必然的に前記二者の中間的手法になっており，調査時期のバラツキも大きくなっている。

ただし現地調査に当たっては，次の諸点を念頭に実施した。また，事例数の増を図るよりも，反復調査による経時的変化の追跡を意図した。

＊　活性化と既存漁業・新業種・地域経済の関係
＊　〃　と後継者の多寡
＊　〃　の基をなす地域資源とその活用手法
＊　〃　の契機と経緯

＊　〃　に果たしたリーダーと指導機関の役割

本報で分析の対象とした事例は，現在調査を行っているものの中で，活性化が既に軌道に乗っていると見なされる15の事例である。これらは，筆者自身の調査によるものの他，視察報告と文献調査等によった。

Ⅲ　結　　果

事例研究は，一つの事例そのものが大きな研究テーマを含んでいる。しかし，本調査は前項で述べた段階のものである。その中で，いくつかは詳細調査を行った。それらの事例については別報に譲り[18]，ここでは調査方法と時期・主体（推進母体）・活性化の手段・活性化の類型・概要を示す。

事例№１　山口県黒井漁協地区［景観・自然環境を保全した観光漁業とレジャーランドの経営］

方法；現地調査（1985）

主体；リーダー

手段；自然環境を活した新業種の展開

類型；地域活性型

概要；漁協営「海の釣り掘り」と漁民会社「マリンピアくろい」でプロ顔負けのレジャーランドを成功させ，地域を活性化させた稀有な事例である。

前者は理念を貫くため，敢えて漁協営にとどめ，ブリ・マダイ・マアジ等を養殖主産県から購入し，湾内に短期蓄養でストックしながら必要量を釣り場に放流して，ます釣り場と同様に釣り魚の買取り方式をとっている。ただし，一般ます釣り場と異なる特徴は，釣り魚の活〆・内蔵・あら等の調理・保冷等の前処理サービスと食堂における活魚料理の提供等を意識している点にある。

そして，後者は漁協と組合員が100％出資する株式会社で，研修センター・ホテル・テニスコート・クラブハウス・遊園地等を経営する。

これらは，同地域の総戸数270（うち漁家数250）の３割強の世帯に就業の場を提供しており，若者の定着が進んでいる。

外圧が活性化の契機になっているが，その産みの苦しみの中で，村を分裂させるほどの壮絶な議論と組合長・専務理事の戦略的発想および卓越した指導力が，成功の鍵になっている。

本事例で特に注目されるのは，成功へ導いたプロセスである。この業績は，事業展開が将来いかなる方向を辿ろうとも，活性化の指針として，何時までも輝き続けることだろう。

事例№２　三重県相差（オオサツ）漁協地区［地場産物を目玉にした漁業民宿地帯］

方法；現地調査（1979，1988），文献調査[1)，8)]

主体；漁家経営主

手段；生産→食の提供

類型；漁業・農業活性型→地域活性型

概要；相差漁協地区は近鉄鳥羽駅からバスで40分，景観・観光に特長のない半漁半農地帯である。しかしこんな集落に，正組合員数318戸の３割が兼業する漁業民宿地帯が出現した。

地域には，自家生産の農水産物を主流とした“獲り・耕作し→食の提供”という究極の高付加価値化が自然な形で根付いている。

このことは様々な波及効果をもたらした。例えば，生産者魚価の上昇・磯根資源の適量採取・漁船漁業の大型化・米作の維持拡大等，漁業と農業の振興を促す結果を導いた。

さらに，かっての仲買業は従来機能に加えて，ブリ・マダイ・ヒラメ・イシダイ・イセエビ・アワビ・サザエ・ミルクイ等の大量需要に応ずる活魚の集荷・供給という新機能を兼ねることで，大きく発展している。

もちろん，後継者は確保されているが，それだけではない。自家労力を増やす必要があるため，農漁業外就労者の定着が進み，保育園の増設が続いている。そして彼等もまた，農漁業の潜在的な戦力になっている。

相差地区の漁業民宿は，1960年代後半に近鉄が周辺の三地区に呼び掛けたことが契機になっている。しかし，他の二地区は地域特性の主張が希薄であり，活性化に至っていない。相差地区の場合も，活性化は同時多発的ではなかった。ことの起こりは，数戸の漁家の粘り強い試みがパイロット的な役割を果たしている。そして，シグモイド曲線的に個から全体へ広がり，現在規模で収斂している。

すなわち，本事例は活性化の絶対条件とさえ言われているリーダーが見えてこない。まさに，活性化は自然発生的に進展している。ここに，事例としての大きな意義がある。

事例№３　千葉県千倉南部漁協地区［生産者サイドの流通を実現しつつある漁民会社］

方法；現地調査（1992），文献調査[2−3)，11)]

主体；リーダー

手段；共同開発方式による消費者組織との組織間流通

類型；地域活性型

概要；仲買い依存型から脱却するため，漁協の自主販

売をスタートさせた。これを基盤とし，その後も大きく躍進を続けている稀有な事例である。

漁協の限界を超えるため，漁協と組合員が100％出資する株式会社が設立された。会社の理念は，組合員の所得向と生産物の価格決定権の確立，そして地場産業である加工業の再生等に置き，ターゲットを価格の相談ができる消費者組織に絞った。かつ，消費者運動や消費者組織の拡大に積極的に参加した。このことが相互理解と連帯を産み，消費者組織の発展と共に会社は急成長を続けた。1992年現在の年商は，関東一円の数十生協を主な取引先として，百億円の大台を突破した。

この事業展開は，漁協経営・加工業の規模拡大など地域経済の発展に大きく貢献している。しかし，個別漁業の活性化との関連が不明確である。

この経緯の中で，二人の人材が主体的かつ戦略的役割を果たしている。

事例№４　横浜市漁協柴支所地区［自家加工→共同出荷による高収益営漁で甦った東京湾漁業］

方法；現地調査（1992，1993），文献調査[1)]

主体；漁家経営主・漁協リーダー

手段；漁業→自家加工→出荷調整

類型；漁業活性型→地域活性型

概要；高度経済成長期のさ中で，ノリ養殖を中心とした専業漁業地帯が，埋立・漁業補償・転職等の都市圧よって消滅寸前にまで追込まれた。しかし，転職を頑なに拒否した残存漁業者がいた。彼等は漁場環境と資源回復のモニターとしての役割を果たした。このことによって，同漁業地区は，小型底曳網のシャコを主体とした“自家加工・生産調整・共同出荷”による高収益型漁業地帯として復活した。

まず，転職者のUターンが起こった。続いて，学卒サラリーマンのUターンが盛んになり，いまは新規加入の若者も多い。彼等による地に着いた研究会活動が活発化している。例えば，研究成果は漁協に吸収され，網目制限・禁漁期禁漁区設定・２勤１休制・剥きシャコ生産枚数調整等の漁業管理と価格管理が実践されている。

また，漁業成立の大前提である環境保全に強い関心をもち，自らを“海の常時監視者”と位置付けるなど，漁業の新たな社会的役割の主張が始まっている。その一環として，海底ゴミの船団清掃によるキャンペーンや，地場産物を通して東京湾漁業の存在を市民へアピールするための土日市を開催し，彼等が戸惑うほどの活況を呈している。

事例№５　横須賀市東部漁協地区［ワカメ・コンブ養殖→珍味自家加工→直販による高収益営漁］

方法；現地調査（1985，1992）

主体；漁家経営主

手段；養殖→珍味自家加工→直販

類型；漁業活性型

概要；ワカメとコンブを養殖し，独自の珍味加工を行い，直販するという三位一体を実践することで，同業漁家の数倍の高収益をあげている。

すなわち，冷凍芽株とろろ・茎ワカメの味噌漬・コンブの味噌漬等，独自の製品と加工機器を工夫し，自家労力を基準とした規模で養殖・製造・販売を行っている。

製品は好評で，年々見込みの半期で完売している。

本事例の推進者は元軍人で戦後漁協職員となり，さらに51才から漁業者へ転業した人物である。氏には漁協職員時代から一つの夢があった。氏のモットーは，風土的条件に逆らわず，得られる生産物から最大の利益を上げることであり，儲かる漁業を自ら実践することであった。いま，それを見事に実証している。

事例№６　湘南地区しらす船曳漁業［しらす漁業→自家加工→直販による高収益営漁］

方法；現地調査（1992，1993）

主体；漁家経営主

手段；漁業→自家加工→直販

類型；漁業活性型

概要；相模湾のしらす船曳網漁業は，他の漁業と同様に1970年代前半までに多くが淘汰された。

その中で，自家加工と直販を行う経営体のみが生き残り，地域の顧客に支えられた堅実な経営を維持し，後継者も確保されている。中でも，江ノ島片瀬の湘南丸は際立った存在である。現在の相模湾漁業の中で，しらす船曳網漁業は唯一例外的に活性化した漁業であるといってよい。

必然的に，しらす漁況予報への関心度も極めて高い。

近年，湘南丸を中心に相模湾しらす協議会が結成され，技術情報の交換を主とした健全経営の維持を目的とする活動が始まっている。

事例№７　三浦市松輪漁協地区［確かな暖簾をバックに活性化を維持する一本釣地帯］

方法；現地調査（1993）

主体；漁家経営主・漁協リーダー

手段；暖簾の維持，高い稼働率，共同出荷

類型；漁業活性型→地域活性型

概要；東京湾口の“松輪のさば”という先人が築いた暖簾を守り続けている。豊かな前浜と年々変化する来遊群へ直ちに対応する狩人魂と仲間同士の負けん気魂の操業効率で高収益をあげ，後継者も確保されている。昔ながらの活気に満ちた漁村風景が，今なお健在である。

本事例は，従来型の営漁形態でも，暖簾の確保と旺盛な生産活動によって，活性化が可能であることを示している。

事例№８　青森県佐井村漁協地区［豊かな地場産物の加工と組織間流通］

方法；文献調査[10)，19)，20)]

主体；漁協リーダー

手段；地場産物→漁協営加工→組織間流通

類型；地域活性型

概要；同地区は，下北半島の先端に位置する漁業＞林業＞農業の里である。そんな僻地の素人集団が，10余年の歳月をかけて，各種の賞を受けるまでの漁協営加工場をつくり上げた。当初，経営基盤の確立に苦労したが，消費者組織をテコに軌道にのせることに成功した。

年商は，組合総扱高の４割に及ぶ６億円強に達している。アイテムは，塩蔵ワカメ・とろろコンブ・塩ウニ・醤油いくら・鮭フレーク・鮭チップス・タコの燻製等であり，直送・生協等との組織間流通で提供している。

本事例は，漁協営の加工場で，地場産物の高付加価値化の目的を達成しつつある稀な事例といわれており，生産額は年々伸びている。

調査時点で，年商20～30億円規模の拡大計画が進行中であり，Uターン希望者・若者のための就労の場が準備されようとしている。

ただしここでも，主目的である量産種の付加価値化手法の難しさと，個別漁業の活性化に問題を残しているようである。

事例№９　逗子市小坪漁協地区［景観と廉価を目玉にした毎日市］

方法；現地調査（1984，1993）

主体；定置網経営主

手段；高鮮度出荷，廉価による毎日市の開催

類型；漁業活性型

概要；自前の生産物であるいわし等の低価格生産物を，一番競りに合わせた時間に水揚げし，自ら横浜市南部市場へ出荷することで，高鮮度の暖簾を獲得し，近隣随一の高価格出荷を成功させている。

また他方で，同市場から終番の競りで安く仕込んだ多様な生鮮魚介類を持ち帰り，直販イメージと安売りで客に満足感を与える商法で，毎日市を成功させている。

すなわち，交通不便の印象が強い土地柄にもかかわらず，集客圏は隣接の鎌倉・藤沢はもとより，横浜・川崎に及び，これらからの乗用車客で列をなす活況が次の客を呼び込むかのようである。

事例№10　山口県仙崎漁協地区［養殖魚による洋上シーフードレストラン］

方法；現地調査（1985）

主体；漁協リーダー

手段；養殖→食の提供

類型；地域活性型

概要；本土側に開いた青海島の天然の湾入を活用し，網仕切りで湾入部を広大な蓄養場とすると共に，蓄養場内に海上レストランを整備して，究極の高付加価値化と経済効果の地域内循環に成功している。Uターン・若者の定着が進んでいる。

本事例で特筆すべきは，不便な立地にかかわらず長年月にわたる堅実経営を成功させている点である。

事例№11　神戸市漁協地区［人工桟橋の海釣り公園・シーフードレストラン等］

方法；文献調査[9)]

主体；市・漁協等リーダー

手段；自然環境を活した新業種の展開

類型；地域活性型

概要；市と漁協等が出資する第三セクター方式の成功例といわれている。

標記の施設の他，結婚式場・活魚直販場などを営み，年間20万人の利用者があり，若者や主婦の就労の場を提供している。

だだし，個別漁業との係わりは不明確である。

事例№12　富山湾大型定置網地帯［大型活簀網による大漁時の出荷調整］

方法；文献調査[6)]

主体；定置網経営主

手段；長期大量蓄養→全国的時化日出荷

類型；漁業活性型

概要；100t規模の蓄養が可能な大型活簀網を三段箱，いわゆる金庫網として定置網に併設し，大漁時に蓄養する。いわしを主体として，１ケ月以上の長期蓄養が可能という。

出荷は，全国的な時化日を狙って京阪神市場はもとよ

り，京浜市場へも高値で出荷している。

事例№13　三浦市毘沙門漁協地区［徹底した省人省力化と有力仲買との提携による高収益定置網］

方法；現地調査（1983）

主体；定置網経営主

手段；徹底した省力化→家族労働→有力仲買との提携

類型；漁業活性型

概要；好漁場に恵まれた大型定置と一網最大40～50tの漁獲があるマイワシ主体の小型定置が営まれている。

各網は二世代４～５人による操業と１時間で揚網可能な機械化を図ると共に，高鮮度活〆を前提とした有力仲買との連携で，同業者の数倍の年収を得ている。

同時に，農業も専業農家の平均以上を営む働き者の一族であり，小学生の長男も既に戦力になっていた。

本事例は，家族労働を基本に機械化を図り，収益の分散を避けると共に，生産物の契約出荷と定置網の利点を活かした農業との両立などの諸点に特徴がある。

事例№14　高知県佐喜浜漁協地区［機械化と遠距離出荷による漁協営定置網の活性化］

方法；文献調査[7)]

主体；漁協リーダー

手段；高鮮度活〆→遠距離出荷

類型；漁業活性型→地域活性型

概要；操業船の上陸用舟艇化で漁港未整備の問題を解決し，主要漁獲物のマイワシを自前で大阪・神戸市場へ海上輸送し，黒字経営に転換させた。

Ｕターン現象を起こしており，かってのブリ時代の中心地，中土佐地区とは対照的である。つまり，同定置網の活性化は，いわし時代のものとして注目される。

事例№15　京都府漁連［協同組合間提携による県内水産物の提供］

方法；文献調査[4)]

主体；漁連リーダー

手段；共同開発方式による組織間流通

類型；地域活性型

概要；産物の提供方法は，生協・農協・漁協間の提携が基本になっている。これを支える手段として，組合員・婦人部員間の交流が特に重視されている。

製品は，いわし竹輪・かもめパック（鮮魚）をはじめとして，組織間共同開発方式で多獲性魚を中心とした商品化が進められており，販路も府域内から全国へ拡大されつつある。

このような京都府漁連の活動は，地域漁業に加わえて，水産加工業・漁家加工・卸売業等を取り込みながら，地域水産業の総合的な連携と発展の方向を辿っており，名実共に京都府水産業の中核的存在を担っている。

Ⅳ　論　　議

得られた事例はそれぞれが個性的であり，かつ力強く輝いている。それが何であるのか，その中から共通する項目を抽出できるなら，それらは活性化の基本型あるいは要素と見なしてよいであろう。そして，これらを単独あるいは複合的に実践する姿が“漁業の将来像”と言えるだろう。

ここでは，以下の五つ視点から活性化の基本型を論議する。

１　地域特性の資源化手法

まず，全事例に最も普遍的な共通項に注目したい。それは，それぞれの地域特性を資源化することで，漁業あるいは地域経済の活性化をスタートさせている点に認められる。例えば，事例№１・９・10・11は景観と地形が大きな資源になることを示している。また，全ての事例は提供手法が産物の資源化に重要であることを教えている。この点で，これも普遍的な共通項とみなしてよいだろう。例えば，事例№２・10は“生産→食の提供”という究極の高付加価値化を達成していること。事例№５・７・12・13・14は低価格生産物でも提供手法の工夫や取引先との信頼関係，すなわち暖簾の獲得によって高付加価値化が十分可能であること。また，このうち事例№13・14は定置網のような漁法では，なお機械化の大きな可能性があること。そして，事例№３・８・15は既存流通の影に隠れていた組織間流通という太いバイパスが存在すること等々をそれぞれ実証しており，各事例が教える意義は大きい。

とりわけ，これらの中に低価格生産物による成功事例が幾つか含まれており，注目に値する。このことは，漁業全体が工夫しだいで生き残れる可能性があることを示唆している点で重要であり，非常に心強い。

２　後継者の多寡と活性化の類型

次いで，これらの事例を漁家と漁業の活性化度という視点から見てみよう。それにはＵターン現象と新規就業者の多寡が目安になる。15の事例の中で，若者の新規参入が盛んな事例は№１・２・４・５・６・７・10・11・13・14である。

［漁業活性型］

上記のうち，漁業の活性化に直結しているのは№２・４・５・６・７・13・14である。これらの事例は高付加価値化の過程で，自前の生産物を基本として，自家労力が主体的役割を担い，利益を最大限身内に還元している点に共通項がある。ただし，漁家と漁業の活性化が地域経済の活性化にまで及んでいるのは事例№２・４・７・14の場合であり，№５・６・13は地域の中の単発的活性化にとどまっている。すなわち，№14を除いてこれらは漁家単位で可能な個を起点とする活性化と言える。故に，これらの事例は漁業活性型として類型化できる。

［地域活性型］

これに対して，№１・10・11は観光業と蓄養殖業を組み合わせた新たな業種へ地域ぐるみで転業あるいは導入した例であり，地域経済に大きく貢献している。しかし，従来漁業はむしろ縮小している。すなわち，この場合は地域活性が先にあり，家族や若者が地域の職場へ就労することで漁家経済を活性化している。いわゆるサラリーマン化であり，漁家レベルで見る限り，先の漁業活性型ほどの経済効果は期待できないかも知れない。

さらに，事例№３・８・15は事業規模が大きく，地域経済への寄与率はトータルとして高い。それにもかかわらず，これらはUターン現象を巻き起こす程の効果に結びついていない。特に，№３は年商100億円に達するまでに成長しながら，事業規模の拡大に伴い主要な施設を大消費地近旁に立地せざるを得なくなり，地元の職場提供にも殆ど貢献できないことになった。ただし，原料は県内産が70％を占めており，その内約50％が地元加工業者へ提供され，その製品が消費者組織へ供給されるシステムになっている。したがって，地域経済には大きく貢献している。

№３千倉南部漁協販売㈱の事例は，バイパス流通の可能性を漁業者サイドの流通で成立することを実証している点で際立った業績と言える。半面，現在規模でさえ地域漁業の活性化に直結しにくいという弱点がある。これと№８佐井村漁協営加工場の場合は異質だが，事業規模の飛躍的拡大へ向かっている。計画が軌道にのることで，地域経済はトータル的に活性化するだろう。しかし，原料の多くを他産地に求めざるを得なくなり，自前のメリットは当然薄くなる。№３とは異なる新たな展開と可能性を実証してくれることを期待したい。№15は制約の多い漁連としての活躍であり，個別の地域や漁業レベルとの比較はできない。京都府漁連は漁連の在り方を問うモデルケースである。今後の発展に期待している。

以上のように，これらの事例は先の漁業活性型に対して，地域活性型として類型化できる。

３　リーダーの有無と活性化の類型

地域興しの議論の中で，優れたリーダーの存在が絶対的な条件であるとさえ言われている。しかし，それが真実であるとすれば，活性化の可能性は大きな制約を受けることになる。

15の事例のうち，№１・３・８・10・11・14・15は優れたリーダーが重要な役割を果たしており，まさしくこれに該当する。しかし，№２・４・５・６・７・13については，目立ったリーダーの存在は必ずしも見当たらない。むしろ，優れた個人の意識と努力がベースになっている。

ここで，前者は地域活性型の事例であり，後者が漁業活性型の事例である。

したがって，卓越したリーダーは地域活性型に不可欠であっても，漁業活性型は個を起点としているが故に大きな条件ではないと言えるだろう。

４　活性化の展開方法

以上を整理すると，漁業活性型は後継者の確保に直結しており，地域全体の経済効果が薄いにしても，本命である漁業存続の難問を可及的速やかに解決できる長所を期待させる類型である。そして，これは個から集団に拡大したとき，地域活性化に連動するだろう。

これに対して，地域活性型はトータルとして大きな経済効果が期待できるものの，個別の漁業活性化に結びつきにくいという短所がある。しかし，これも大規模化によって漁家レベルの漁業活性化につながると言えるかも知れない。

故に，漁業活性型と地域活性型は同時進行できるなら，活性化の効果と巾は一層拡がるものと期待できる。
ただし，各事例が示すように，それぞれのメニューはむしろ単純である。したがって，あれもこれもといった項目の羅列は禁物であり，無理のない事業を核にスタートすべきである。

５　主体の存在と行政等の役割

さらに，見逃し得ない一項がある。これらの事例を通して見えてくる活性化に欠かせない極めて重要な基本的要素である。

それは，活性化の推進母体を担っている“主体の存在”である。すなわち，主体とは漁業活性型では高付加価値化を絶えず追究する経営主のことであり，地域活性型では理念に支えられた強い信念をもったリーダーのこ

とである。

さらに，15の事例の内，№11はいわゆる第三セクターによる成功例である。他に類似の成功例をあまり知らない。これを除く他の全ては，地元の人材の主体的・独創的発想が起点になっている。その過程の中で果たした行政や系統機関の役割で，計画の当初から参加した事例は皆無に等しく，結果が見え始めてからの支援が大半であった。しかし，これはむしろ当然のことであろう。何故ならば，殆どの事例の場合，これらの機関は主体になり得ないからである。行政や系統の役割は，個人や地域が及ばない大局的見地に立った構想や施策に力点を置くべきでものと考える。したがって，この種の課題に対する指導機関等の役割は，主体の黒子的支援に徹すべきであろう。

各事例は，活性化が熾烈なものであり，与えられて成るものではないこと，そして，あくまで自身の問題であり，地域自体の問題であること等を，物語っている。

よって，活性化は“考え能動的に行動する主体”が誕生したときから始まると言えるだろう。

V 文　　献

1）淡野明彦（1985）：沿岸域における民宿型観光地域の形成―三重県鳥羽市相差地区の事例―，地理学評論，58（1），19-38.

2）江川公明（1983）：宇山悦司氏講演会記録，ゼロックス資料.

3）江川公明（1988）：千倉町南部漁協販売㈱視察報告，ゼロックス資料.

4）江川公明（1991）：京都府漁連調査報告，ゼロックス資料.

5）漁村地域活性化研究会（1992）：平成２年度版，頑張っていますわれらが漁村，新水産新聞社，東京，PP.579.

6）平元泰輔（1980）：富山湾定置視察報告，ゼロックス資料.

7）平元泰輔（1984）：高知県佐喜浜定置調査報告，ゼロックス資料.

8）乾　政秀（1988）：漁業民宿の展開による水産物の高付加価値化の事例―三重県相差地区―，三浦市沿岸域整備開発条件調査報告書，三浦市，246-248.

9）石戸谷範博（1989）：神戸市漁協視察報告，ゼロックス資料.

10）門脇敬二（1989）：漁協の熱き人々，CONTENTS，全国漁協労働組合協議会，東京，１-32.

11）神奈川県中いか協会（1991）：千倉南部漁協販売㈱視察報告，ゼロックス資料.

12）木幡　孜（1979a）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅰの１，生物生産の特徴と相模湾の位置付け，相模湾資源環境調査報告書―Ⅱ，神奈川水試・同相模湾支所，261-270.

13）木幡　孜（1979b）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅰの２，ブリに見られる生産様式と単一種のもつ意義，相模湾資源環境調査報告書―Ⅱ，神奈川水試・同相模湾支所，271-280.

14）木幡　孜（1979c）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅰの３，漁業生物資源の年変動傾向について，相模湾資源環境調査報告書―Ⅱ，神奈川水試・同相模湾支所，281-289.

15）木幡　孜（1979d）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅱの１，経済的生産性の現状と問題点，相模湾資源環境調査報告書―Ⅲ，神奈川水試・同相模湾支所，93-103.

16）木幡　孜（1979e）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅱの２，主要種生産者価格の年変動傾向について，相模湾資源環境調査報告書―Ⅲ，神奈川水試・同相模湾支所，105-115.

17）木幡　孜・江川公明・菊池康司（1992）：定置網漁況からみた相模湾の生産性に関する考察―Ⅱの３，価格分布による生産者魚価の動向，神水試研報，13，27-40.

18）木幡　孜（1994）：漁業の理論と実際，現場の現状と展望，成山堂，東京，PP.244.

19）佐井村漁協（1992）：平成３年度業務報告.

20）水土舎（1991）：青森県佐井村漁協加工場を訪ねて，水土舎ニュース，№２，川崎市.

21）富田冨士夫・小林照夫（1990）：蒼穹の下魚鱗耀きし地柴漁協史編集委員会編，横浜，PP.407.

22）山口昌哉・坂本賢三・佐和隆光・富永茂樹編著（1989）：学問の現在，諸学問の鳥瞰図，駸々堂，東京・大阪，124.